

第2章 高齢者を取り巻く状況

1	高齢者等の現状と将来推計	7
2	介護保険の現状と将来推計	13
3	第8期介護保険事業支援計画の達成状況	21

1 高齢者等の現状と将来推計

(1) 総人口と高齢化率の推移

総務省統計局の調査によると、本県の総人口（年齢不詳の者は除く。）は、2022（令和4）年10月1日現在では130万6千人であり、そのうち65歳以上の高齢者人口は44万3千人となっており、総人口に占める割合（高齢化率）は33.9%と、およそ3人に1人が高齢者となっています。今後も高齢化率は上昇を続け、2040（令和22）年の本県の高齢化率は40.2%に達する見込みで、全国平均（34.8%）を大きく上回るものとなっています。

また、2020（令和2）年と2040（令和22）年の人口を比較すると、各年齢構成人口全てにおいて減少に転じ、特に年少人口（0～14歳）は約36%（5万5千人）、生産年齢人口（15～64歳）は約24%（16万8千人）減少するなど、さらなる少子高齢化が予測されています。（表2-1、図2-1）

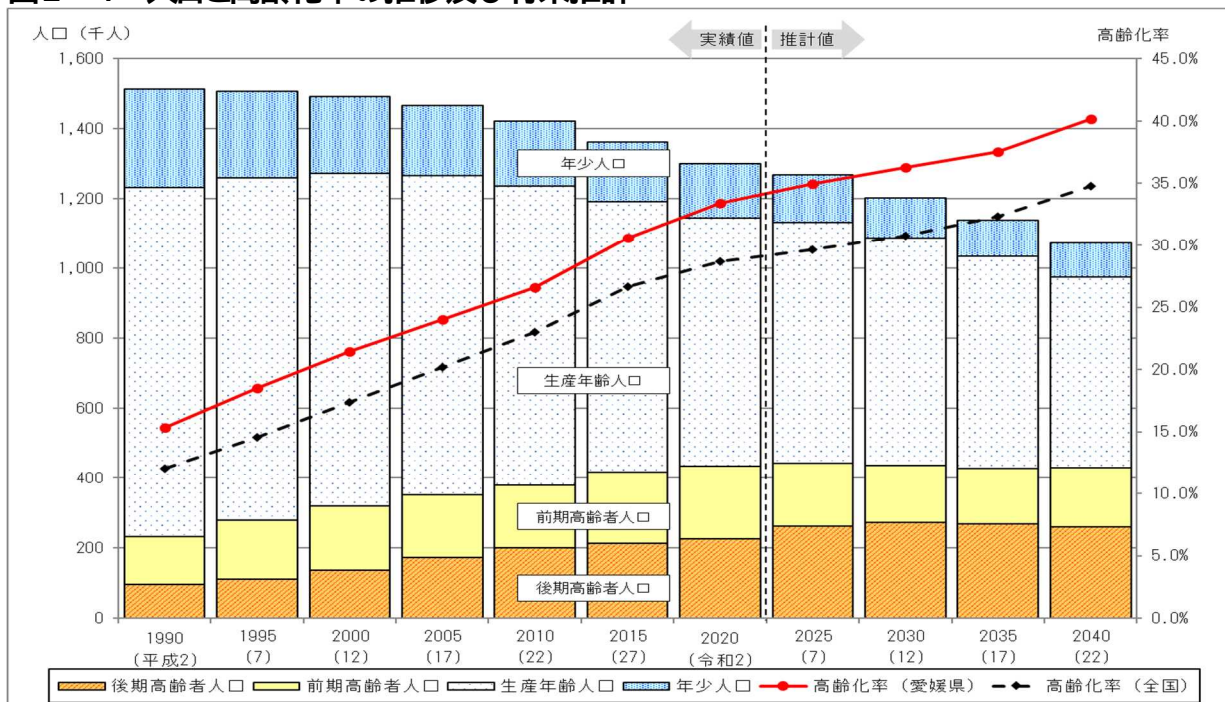
表2-1 人口と高齢化率の推移及び将来推計

（単位：千人）

区分	年	1990 (平成2)	1995 (平成7)	2000 (平成12)	2005 (平成17)	2010 (平成22)	2015 (平成27)	2020 (令和2)	2025 (令和7)	2030 (令和12)	2035 (令和17)	2040 (令和22)
総人口 (年齢不詳の者を除く)		1,514	1,507	1,492	1,467	1,423	1,362	1,300	1,268	1,203	1,139	1,074
年少人口②		281	246	219	200	185	169	154	135	116	104	99
生産年齢人口		1,000	982	953	915	859	776	712	690	651	607	544
高齢者人口		233	279	320	352	379	417	434	443	436	428	431
高齢化率 /		15.4%	18.5%	21.4%	24.0%	26.6%	30.6%	33.4%	35.0%	36.3%	37.5%	40.2%
(参考) 全国高齢化率		12.1%	14.6%	17.4%	20.2%	23.0%	26.6%	28.7%	29.6%	30.8%	32.3%	34.8%

資料：2020（令和2）年以前 国勢調査
2025（令和7）年以降 全 国：国立社会保障・人口問題研究所（2023（令和5）年4月推計）
愛媛県：国立社会保障・人口問題研究所（2023（令和5）年12月推計）

図2-1 人口と高齢化率の推移及び将来推計



資料：表2-1と同様

(2) 高齢者人口の推移

本県の高齢者人口（65歳以上）は、2025（令和7）年にピーク（44万3千人）を迎え、その後減少に転じる見込みである一方、後期高齢者人口（75歳以上）は、2030（令和12）年頃にピーク（27万3千人）を迎え、2020（令和2）年と比較して、約20%（4万6千人）増加すると推計されています。

（表2-2、図2-2）市町別の状況（2023（令和5）年4月1日現在）を資料3に記載

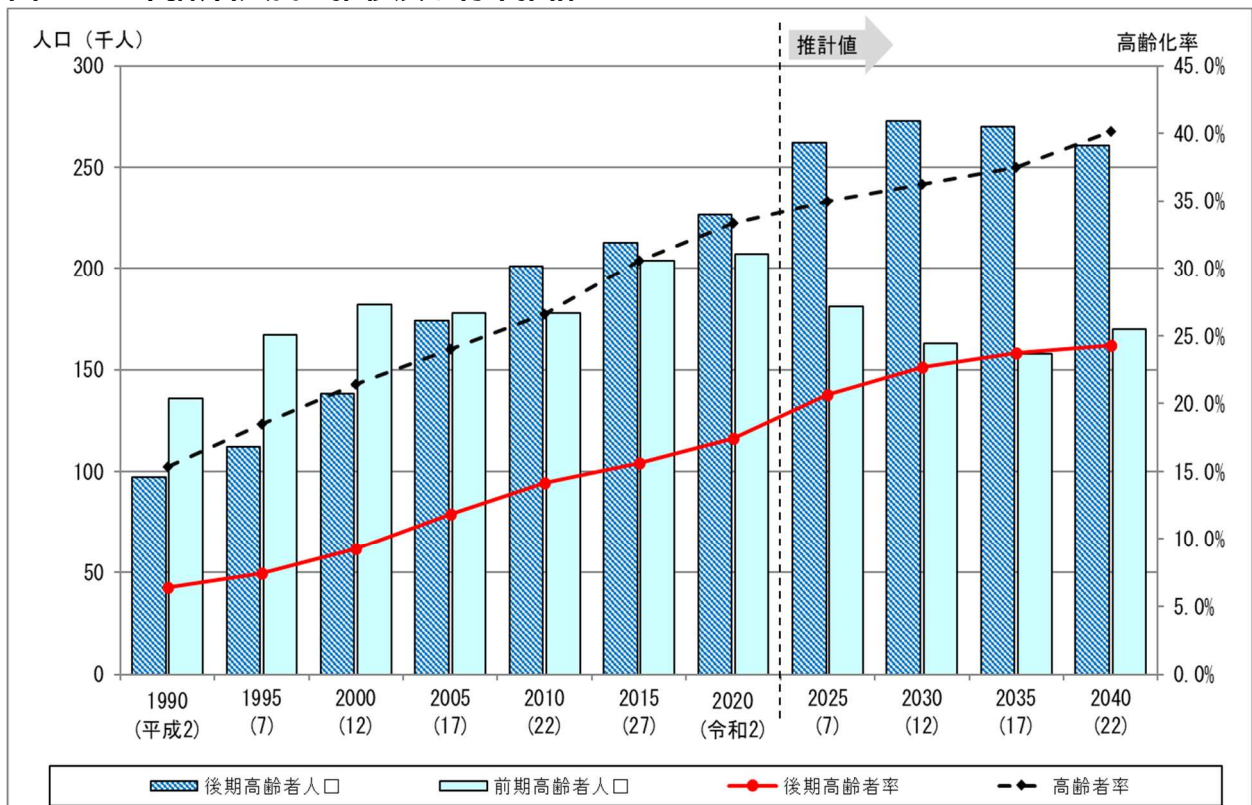
表2-2 高齢者人口の推移及び将来推計

（単位：千人）

年	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
区分	(平成2)	(平成7)	(平成12)	(平成17)	(平成22)	(平成27)	(令和2)	(令和7)	(令和12)	(令和17)	(令和22)
総人口 (年齢不詳の者を除く)	1,514	1,507	1,492	1,467	1,423	1,362	1,300	1,268	1,203	1,139	1,074
高齢者人口	233	279	320	352	379	417	434	443	436	428	431
後期高齢者人口	97	112	138	174	201	213	227	262	273	270	261
高齢化率 (/)	15.4%	18.5%	21.4%	24.0%	26.6%	30.6%	33.4%	35.0%	36.3%	37.5%	40.2%
後期高齢者率 (/)	6.4%	7.4%	9.2%	11.9%	14.1%	15.6%	17.5%	20.7%	22.7%	23.7%	24.3%
高齢者人口に占める 後期高齢者の割合 (/)	41.6%	40.1%	43.1%	49.4%	53.0%	51.1%	52.3%	59.1%	62.6%	63.1%	60.6%

資料：2020（令和2）年以前 国勢調査
2025（令和7）年以降 国立社会保障・人口問題研究所（2023（令和5）年12月推計）

図2-2 高齢者人口の推移及び将来推計



資料：表2-2と同様

(3) 高齢世帯数の推移

本県の高齢世帯（世帯主の年齢が65歳以上である一般世帯）数は、2025（令和7）年にピーク（26万世帯）を迎え、その後減少に転じますが、その割合は、2040（令和22）年には49%となり全世帯の約半数を占めると推計されています。

一方で、高齢単身世帯は増加を続け、2040（令和22）年には10万6千世帯となり、高齢夫婦のみ世帯と併せると、全世帯数の約36%に達する見込みです。（表2-3、図2-3、図2-4）

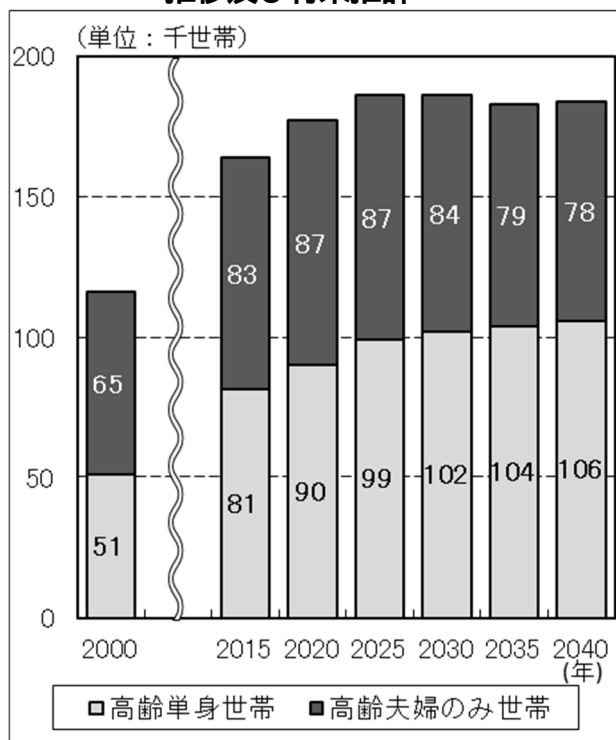
表2-3 高齢世帯数の推移及び将来推計

（単位：千世帯）

区分	2000 (平成12)		2015 (平成27)		2020 (令和2)		2025 (令和7)		2030 (令和12)		2035 (令和17)		2040 (令和22)	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
一般世帯	565	100%	591	100%	600	100%	575	100%	558	100%	536	100%	510	100%
高齢世帯	164	29.0%	237	40.1%	252	42.0%	260	45.2%	256	45.9%	250	46.6%	250	49.0%
高齢単身世帯	51	9.0%	81	13.7%	90	15.0%	99	17.2%	102	18.3%	104	19.4%	106	20.8%
高齢夫婦のみ世帯	65	11.5%	83	14.0%	87	14.5%	87	15.1%	84	15.1%	79	14.7%	78	15.3%

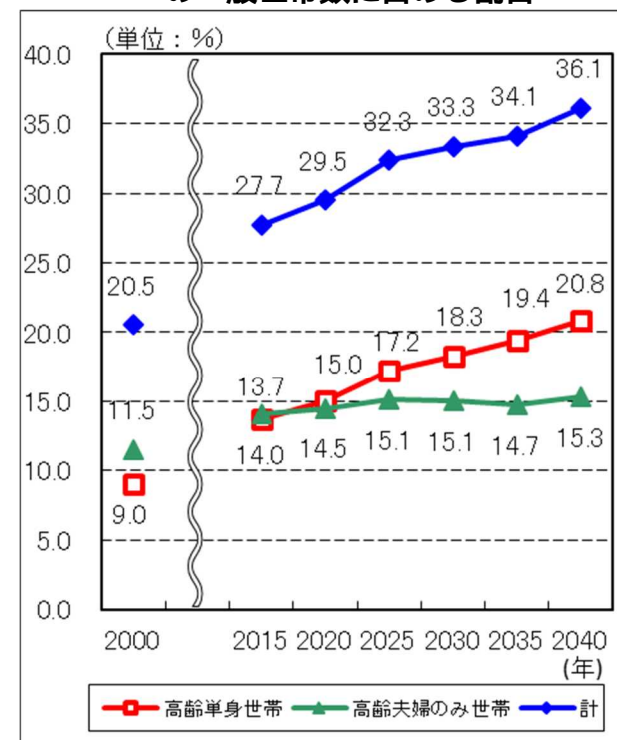
資料：2020（令和2）年以前 国勢調査
2025（令和7）年以降 国立社会保障・人口問題研究所（2019（平成31）年4月推計）
2015（平成27）年国勢調査に基づいた推計

図2-3 高齢単身・高齢夫婦のみ世帯数の推移及び将来推計



資料：表2-3と同様

図2-4 高齢単身・高齢夫婦のみ世帯数の一般世帯数に占める割合



資料：表2-3と同様

(4) 認知症高齢者数の推移 暫定値

本県の認知症高齢者数は、2023（令和5）年は約5万6千人ですが、後期高齢者人口の増加等に伴い、2040（令和22）年時点で約6万4千人となり、65歳以上の高齢者人口の15.4%を占めると見込まれています。（表2-4、図2-5）

表2-4 認知症高齢者数の推移及び将来推計 暫定値 (単位:人)

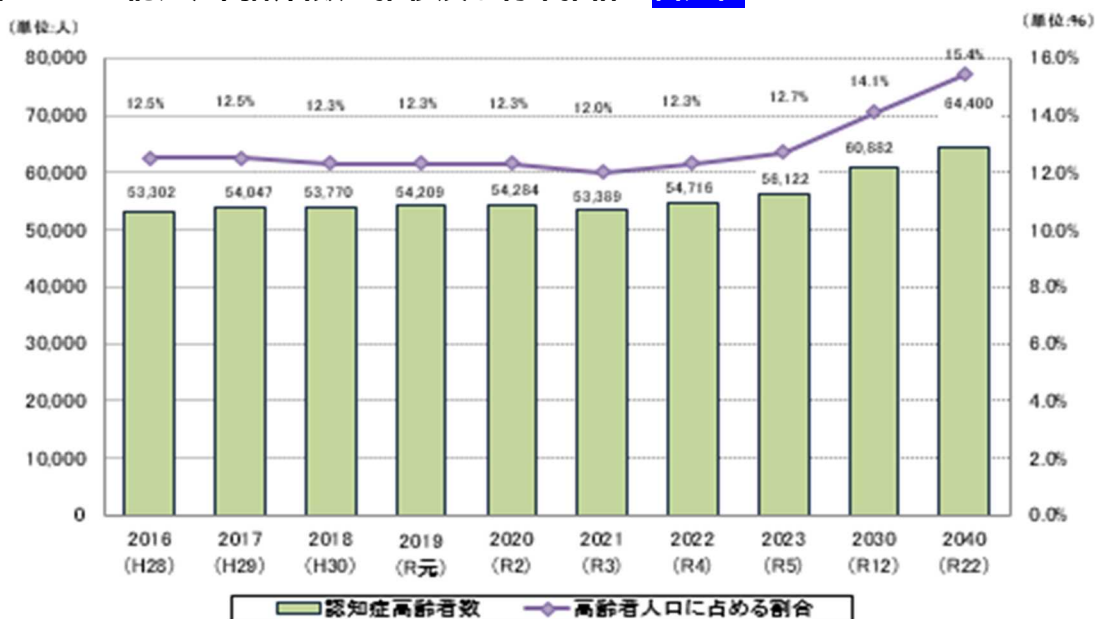
区分	年	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2030 (令和12)	2040 (令和22)
高齢者人口		428,008	434,035	438,049	440,710	442,170	443,576	443,774	441,606	431,051	418,323
認知症高齢者数		53,302	54,047	53,770	54,209	54,284	53,389	54,716	56,122	60,882	64,400
高齢者人口に占める割合 (%)		12.5%	12.5%	12.3%	12.3%	12.3%	12.0%	12.3%	12.7%	14.1%	15.4%

資料：2023（令和5）年以前 長寿介護課調査

2030（令和12）年以降 2023（令和5）年の要介護認定データに基づき、要介護認定者数に占める「認知症高齢者の日常生活自立度」以上の割合（認知症の人が占める割合）を算出し、市町の要介護認定者数の将来推計に認知症の人が占める割合を乗じて推計（高齢者人口は各市町が介護保険事業計画で推計した数値の積上げ）

なお、「認知症高齢者の日常生活自立度」とは、日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られても誰かが注意すれば自立できる状態

図2-5 認知症高齢者数の推移及び将来推計 暫定値



資料：表2-4と同様

(5) 健康寿命の延伸

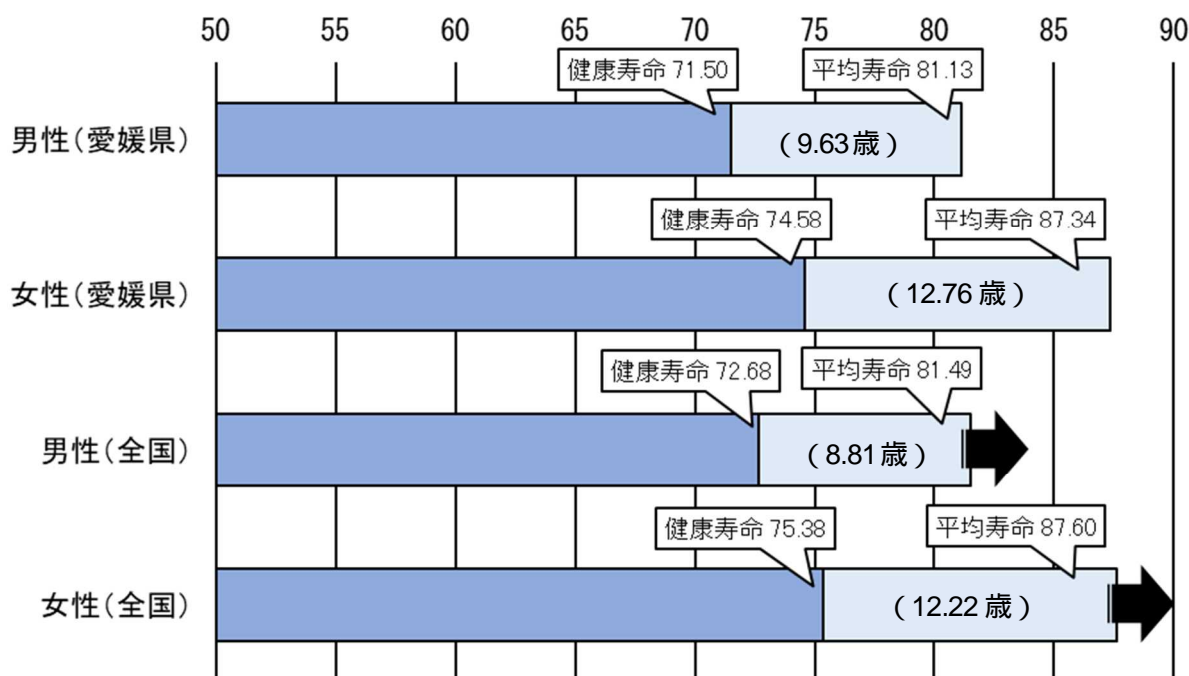
健康寿命は、介護を必要とせず、病気などで寝たきりになることもなく、日常生活が制限されずに暮らすことができる期間を示しており、本県の健康寿命は、2019(令和元)年には男性71.50歳、女性74.58歳と、全国平均(男性72.68歳、女性75.38歳)と比較して、短くなっています。

また、本県の平均寿命は、2022(令和4)年には男性81.13歳、女性87.34歳と、全国平均(男性81.49歳、女性87.60歳)と大きな差はありませんが、上記の健康寿命との差は、男性9.63歳、女性12.76歳となっています。

内閣府の高齢社会白書(2023(令和5)年版)によると、2040(令和22)年には全国平均寿命は、男性83.57歳、女性89.63歳に延びると推計され、その後もさらなる長寿化が予測される中、より充実した人生を過ごすことができるよう健康寿命を伸ばし、少しでも平均寿命との差を縮めることが重要です。(図2-6)

図2-6 愛媛県と全国健康寿命及び平均寿命

(単位：歳)



資料：平均寿命
健康寿命

厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」

厚生労働省「第16回健康日本21(第二次)推進専門委員会」(令和3年12月20日開催)提出資料より

(6) 介護職員数（介護人材の不足） **暫定値**

本県における2021（令和3）年度の介護職員数は約3万1千人となっています。

2022（令和4）年度介護労働実態調査によると、訪問介護を含めた介護職員の年間離職率は、全国平均14.4%に対して本県が15.3%、採用率は全国平均16.2%に対して本県が14.3%となっています。

今後、本県で将来必要となる介護職員数等を県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、2040（令和22）年には約3万7千人になると見込まれています。

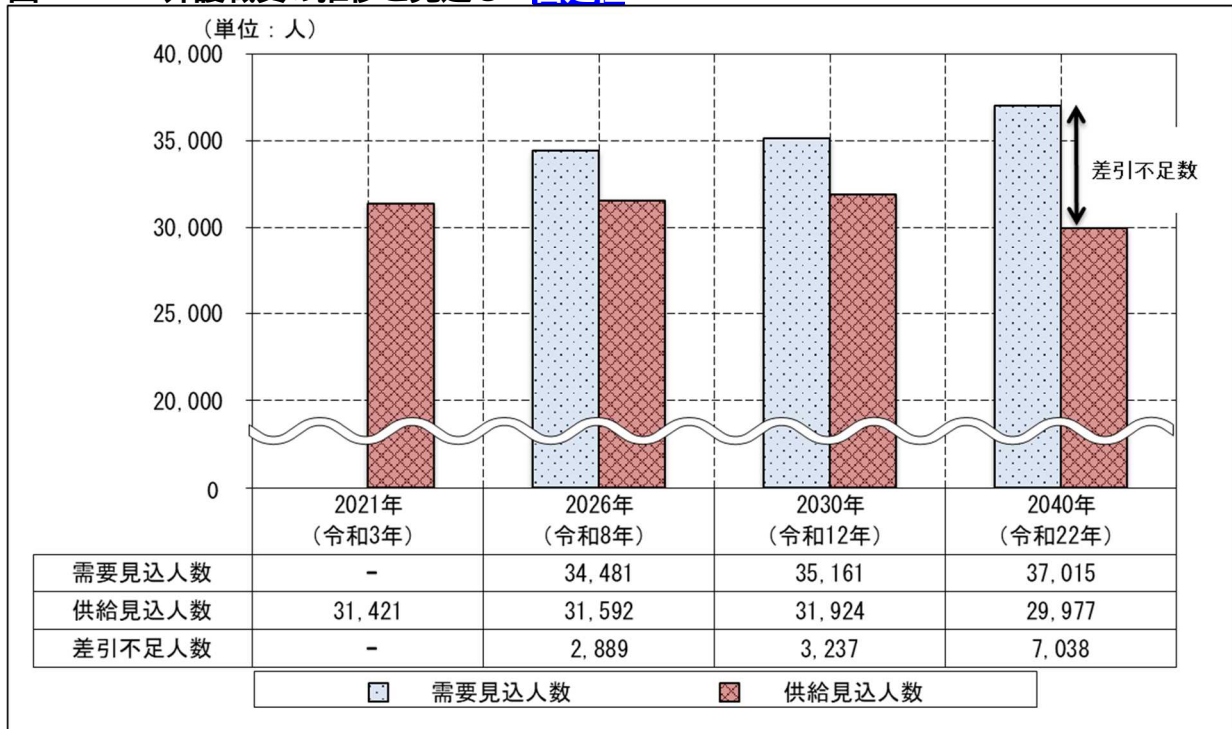
しかしながら、本県における今後の人口動態や介護ニーズ等から推計した供給数は約3万人にとどまることから、このまま有効な対策を講じない場合、2040（令和22）年には差引約7千人近く介護人材が不足すると予想されています。（表2-5、図2-7）

表2-5 介護職員数の推移及び将来推計 **暫定値** (単位：人)

区分	年	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2026 (令和8)	2030 (令和12)	2040 (令和22)
介護職員数 (需要見込)								34,481	35,161	37,015
介護職員数 (供給見込)		27,746	28,667	29,088	31,567	31,572	31,421	32,061	31,924	29,977
差引不足人数 (-)								2,421	3,237	7,038

資料：2021（令和3）年以前 厚生労働省調査（各年度10月1日現在）
2026（令和8）年以降 長寿介護課推計（厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート」より算出）

図2-7 介護職員の推移と見通し **暫定値**



資料：長寿介護課推計（厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート」より算出）

2 介護保険の現状と将来推計

2-1 介護保険事業の状況

(1) 被保険者数 **暫定値**

第1号被保険者（65歳以上）数は、介護保険制度の運用が開始された2000（平成12）年度から2021（令和3）年度までは増加し続けていましたが、2022（令和4）年度末現在では44万1千人と減少に転じており、2040（令和22）年度には41万8千人となる見込みです。

第2号被保険者（40～64歳）数は、既に減少を続けており、2022（令和4）年度末現在で、42万9千人ですが、2040（令和22）年度には32万5千人と2022（令和4）年度の24%減となる見込みです。（表2-6、表2-7、図2-8）

表2-6 被保険者数の推移（各年度末現在） （単位：千人）

区分	年度	2000 (平成12)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
第1号被保険者数		326	409	419	427	433	437	440	442	443	443	441
前期高齢者(65～74歳)		183	196	204	209	210	212	212	211	214	210	201
後期高齢者(75歳以上)		142	213	215	218	223	225	228	231	229	233	240
第2号被保険者数		517	472	464	459	451	446	441	438	437	433	429
計		843	881	883	886	884	883	881	880	880	876	870

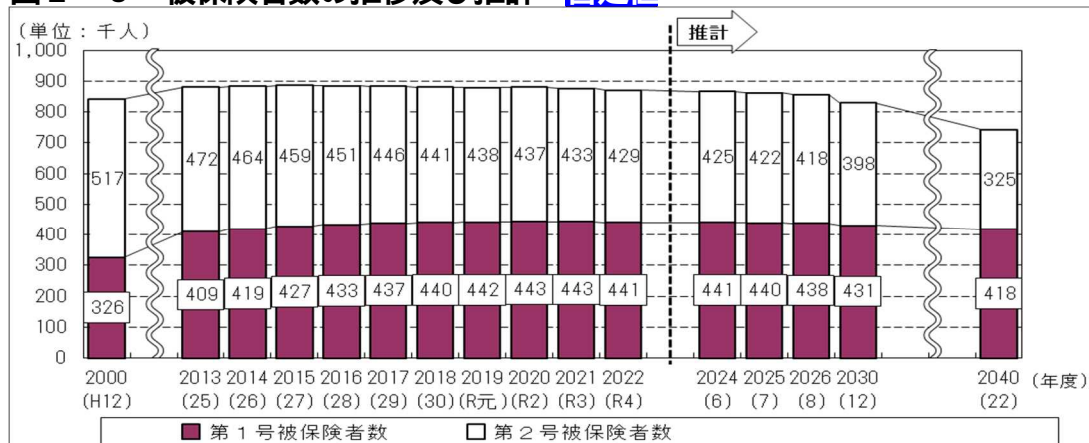
資料：第1号被保険者数 介護保険事業状況報告（年報）
第2号被保険者数 総務省統計局「各年10月1日現在人口」（2000（平成12）年度は国勢調査による）

表2-7 被保険者数の推計 **暫定値** （単位：人）

区分	年度	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2030 (令和12)	2040 (令和22)
総数		886,140	861,458	855,573	829,415	743,459
第1号被保険者		440,770	439,632	437,910	431,051	418,323
第2号被保険者		425,370	421,826	417,663	398,364	325,136

資料：各市町が介護保険事業計画で推計した数値の積上げ

図2-8 被保険者数の推移及び推計 **暫定値**



資料：2022（令和4）年度以前 表2-6と同様
2024（令和6）年度以降 表2-7と同様

(2) 要介護(支援)認定者数 **暫定値**

要介護(支援)認定者数は、2022(令和4)年度末現在で9万3千人となっており、介護保険制度の運用が開始された2000(平成12)年度の4万1千人から、2.3倍に増加しています。

要介護度別に見ると、近年では、要介護度5の重度者が減少傾向にあります。その他の区分(要介護4～要支援1)については横ばい傾向です。

将来の推計を見ると、今後も要介護(支援)認定者数は増加し続け、2040(令和22)年度には約10万7千人と、2022(令和4)年度の15%増となる見込みです。(表2-8、表2-9、図2-9)

表2-8 要介護(支援)認定者数の推移(各年度末現在) (単位:千人)

区分	2000 (平成12)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
要支援1	6	14	15	15	15	14	15	16	16	16	16
要支援2	-	12	12	12	12	12	13	13	12	13	13
要介護1	12	17	17	18	19	19	20	20	20	20	20
要介護2	7	13	13	14	14	14	14	14	14	14	14
要介護3	5	10	11	11	11	11	11	11	11	11	11
要介護4	6	10	11	11	11	11	11	11	11	11	11
要介護5	6	11	10	10	10	9	9	9	9	9	8
計	41	87	89	91	92	91	93	94	94	94	93

資料:介護保険事業状況報告(年報)

(注)要介護(支援)認定者数には第2号被保険者(40~64歳)を含む。

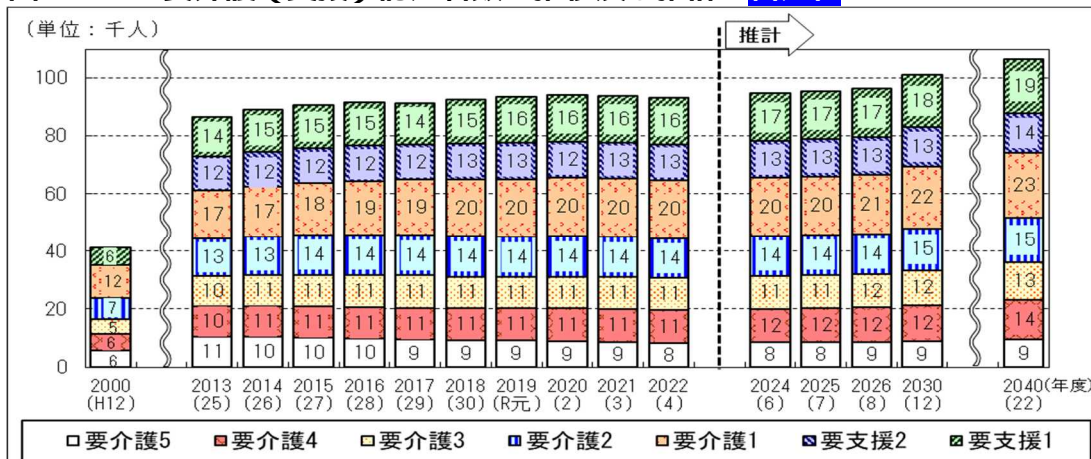
2006(平成18)年度から、要介護1は要支援2と要介護1の振り分けが必要となった。

表2-9 要介護(支援)認定者数(第2号を含む)の推計 **暫定値** (単位:人)

区分	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2030 (令和12)	2040 (令和22)
要支援1	16,500	16,658	16,899	17,992	18,578
要支援2	12,726	12,780	12,864	13,490	13,741
要介護1	20,239	20,396	20,592	21,591	22,692
要介護2	13,854	13,935	14,036	14,674	15,482
要介護3	11,390	11,491	11,604	12,104	13,049
要介護4	11,698	11,857	11,987	12,455	13,638
要介護5	8,422	8,468	8,506	8,792	9,437
計	94,829	95,585	96,488	101,098	106,617

資料:各市町が介護保険事業計画で推計した数値の積上げ

図2-9 要介護(支援)認定者数の推移及び推計 **暫定値**



資料:2022(令和4)年度以前 表2-8と同様
2024(令和6)年度以降 表2-9と同様

(3) 要介護（支援）認定率 暫定値

第1号被保険者数に占める要介護（支援）認定者の割合（認定率）は、2022（令和4）年度末現在、県平均では20.9%と、ほぼ5人に1人の割合を占めています。このうち軽度（要支援1～要介護1）が10.9%で最も多く、次いで中度（要介護2・3）5.5%、重度（要介護4・5）4.4%の順となっています。近年では、軽度の認定率が高くなっている一方、中度や重度の認定率には大きな変動はありません。

しかし、今後は後期高齢者人口の増加等に伴い、認定率は上昇し、2040（令和22）年度には25.2%となる見込みです。

（表2-10、表2-11、図2-10）市町別の状況（2023（令和5）年3月末現在）を資料3に記載

表2-10 第1号被保険者数に占める要介護（支援）認定率の推移（各年度末現在）

区分	年度	2000 (平成12)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
軽度(要支援1-要介護1)		5.3%	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%	10.2%	10.6%	10.9%	10.9%	10.9%	10.9%
中度(要介護2・3)		3.6%	5.5%	5.6%	5.7%	5.7%	5.7%	5.6%	5.5%	5.6%	5.5%	5.5%
重度(要介護4・5)		3.4%	5.0%	4.9%	4.8%	4.6%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%
計		12.3%	20.7%	20.8%	20.8%	20.7%	20.5%	20.7%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%
全国平均		11.0%	17.8%	17.9%	17.9%	18.0%	18.0%	18.3%	18.4%	18.7%	18.9%	19.0%

資料：介護保険事業状況報告（年報）

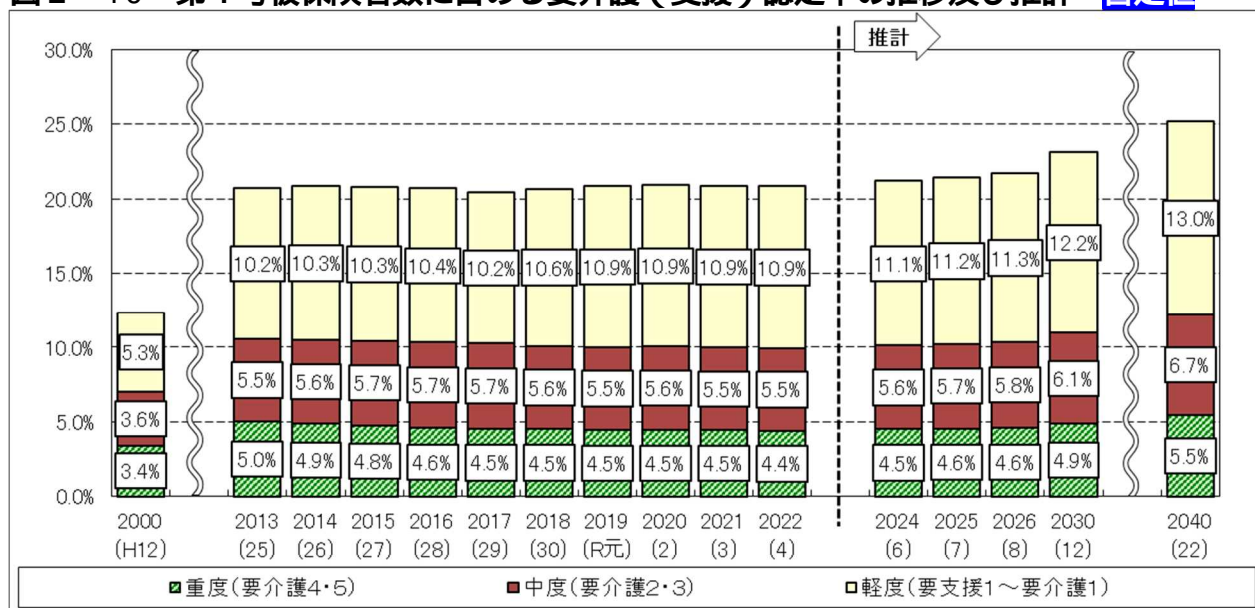
（注）算出基礎となる要介護（支援）認定者数には、第2号被保険者を含まない。

表2-11 要介護（支援）認定率の推計 暫定値

区分	年度	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2030 (令和12)	2040 (令和22)
要介護(支援)認定率 (第1号被保険者のみ)		21.2%	21.4%	21.7%	23.1%	25.2%
要介護(支援)認定率 (第2号被保険者含む)		21.4%	21.7%	22.0%	23.4%	25.4%

資料：各市町が介護保険事業計画で推計した数値の積上げ

図2-10 第1号被保険者数に占める要介護（支援）認定率の推移及び推計 暫定値



資料：2022（令和4）年度以前 表2-10と同様
2024（令和6）年度以降 表2-11と同様

(4) サービス受給者数

2022（令和4）年度（2022（令和4）年3月～2023（令和5）年2月）のサービス受給者数（延べ人数）は100万6千人であり、介護保険制度の運用が開始された2000（平成12）年度（32万1千人）の約3倍となっています。

サービス区分別に見ると、施設サービスは2016（平成28）年度以降わずかに減少し続けていますが、一方で地域密着型サービスは大幅に増加しています。居宅サービスは、2017（平成29）年度から全市町で要支援認定者に対する訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行したため5万3千人減少しましたが、2019（令和元）年度からは再び増加に転じています。（表2-12、図2-11）

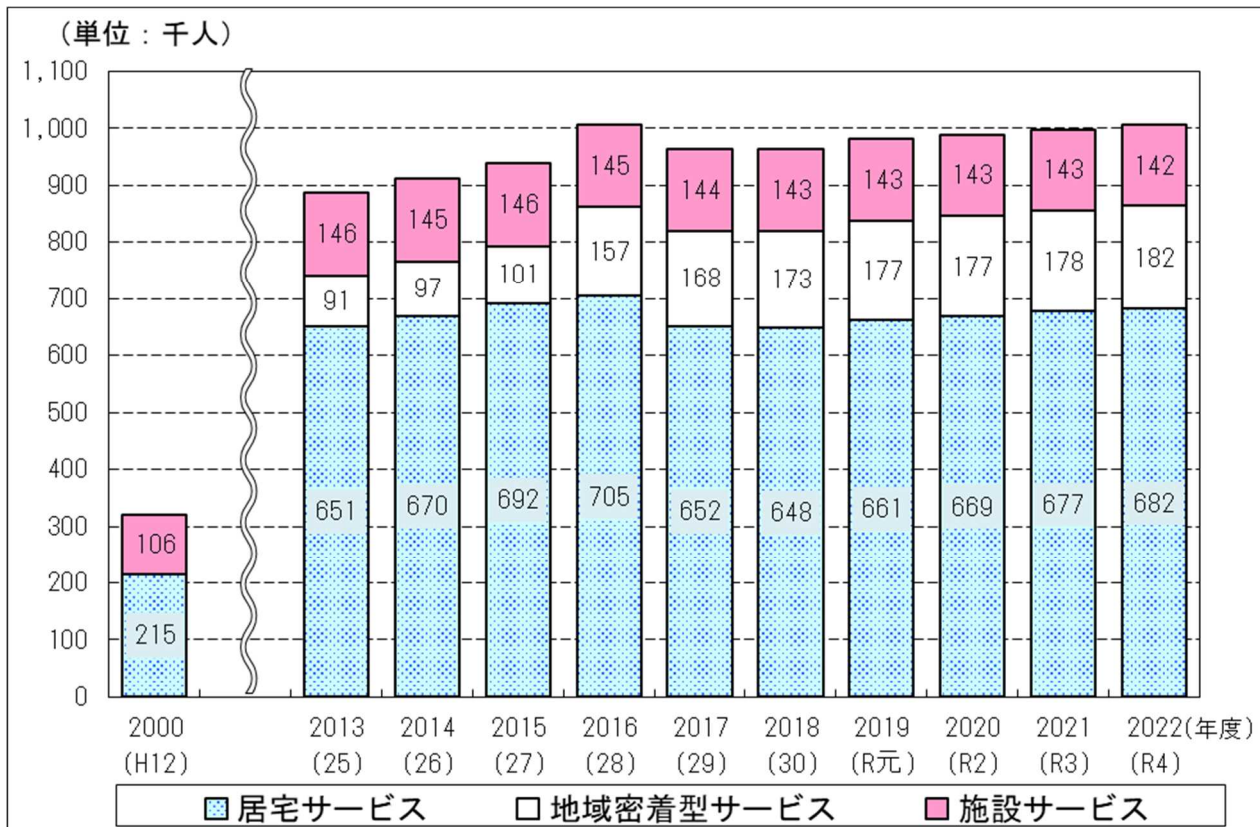
介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月サービス提供分を年度単位で計上

表2-12 サービス受給者数の推移（各年度累計）（単位：千人）

年度 区分	2000 (平成12)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
施設サービス	106	146	145	146	145	144	143	143	143	143	142
地域密着型サービス	-	91	97	101	157	168	173	177	177	178	182
居宅サービス	215	651	670	692	705	652	648	661	669	677	682
計	321	888	912	939	1,007	963	964	981	989	998	1,006

資料：介護保険事業状況報告（年報）

図2-11 サービス受給者数の推移（各年度累計）



資料：表2-12と同様

(5) 給付費 **暫定値**

2022（令和4）年度（2022（令和4）年3月～2023（令和5）年2月サービス提供分）の給付費（介護サービス費用から利用者負担分を除く8～9割相当分）は、1,346億円となっており、2000（平成12）年度（524億円）の約2.6倍に達しています。2022（令和4）年度の内訳を見ると、施設サービスは390億円で29%、地域密着型サービスは334億円で24.8%、居宅サービスは622億円で46.2%となっています。

今後も要介護認定者の増加に伴い給付費は増加し続け、2040（令和22）年度には1,629億円と2022（令和4）年度の21%増となる見込みです。（表2-13、表2-14、図2-12）

表2-13 給付費の推移（各年度） (単位：百万円)

年度 区分	2000 (平成12)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
施設サービス	34,811	38,137	38,395	37,850	36,809	36,966	37,632	38,124	38,915	39,086	38,979
地域密着型サービス	-	19,647	21,153	22,127	26,756	28,649	29,973	30,852	31,892	32,700	33,390
居宅サービス	17,575	61,692	63,965	64,948	62,261	60,972	60,790	62,101	62,700	63,159	62,244
計	52,386	119,476	123,513	124,924	125,826	126,586	128,395	131,077	133,507	134,944	134,614

資料：介護保険事業状況報告（年報）

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。

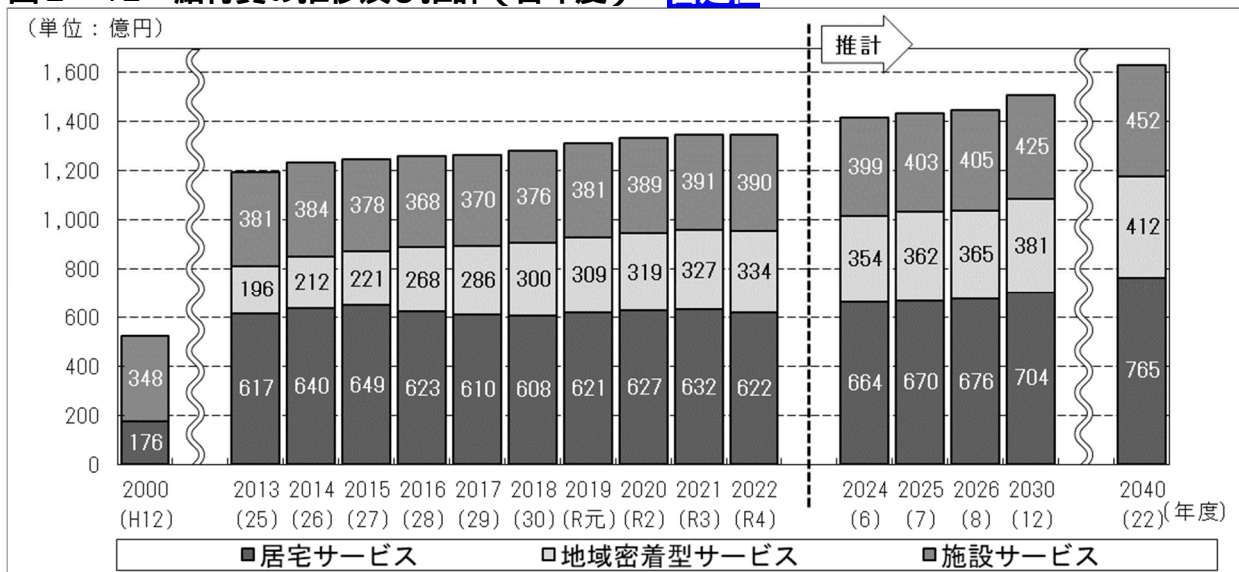
地域密着型サービスは、2005（平成17）年度介護保険法改正により創設された。

表2-14 給付費の推計（各年度） **暫定値** (単位：百万円)

年度 区分	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2030 (令和12)	2040 (令和22)
施設サービス	39,948	40,284	40,538	42,507	45,160
地域密着型サービス	35,412	36,167	36,462	38,074	41,222
居宅サービス	66,412	67,018	67,554	70,378	76,473
計	141,772	143,469	144,554	150,958	162,855

資料：各市町が介護保険事業計画で推計した数値の積上げ

図2-12 給付費の推移及び推計（各年度） **暫定値**



資料：2022（令和4）年度以前 表2-13と同様
2024（令和6）年度以降 表2-14と同様

(6) 第1号被保険者1人当たり給付費 **暫定値**

2022(令和4)年度の第1号被保険者1人当たりの給付費の県平均は30万5千円で全国平均(27万3千円)より高く、2000(平成12)年度(16万1千円)の約1.9倍となっており、増加傾向にあります。2022(令和4)年度の内訳を見ると、施設サービスが8万8千円、地域密着型サービスが7万6千円、居宅サービスが14万1千円となっており、近年、広域型の施設サービスから地域密着型サービスに給付のウエイトが移りつつあります。

今後も要介護認定者数の増加に伴い、1人当たり給付費は増加を続け、2040(令和22)年度には38万9千円と2022(令和4)年度の27.5%増となる見込みです。**(表2-15、表2-16、図2-13) 市町別の状況(2023(令和5)年3月末現在)を資料3に記載**

表2-15 第1号被保険者1人当たり給付費の推移(各年度) (単位:千円)

年度 区分	2000 (平成12)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
施設サービス	107	93	92	89	85	84	86	86	88	88	88
地域密着型サービス	-	48	50	52	62	65	68	70	72	74	76
居宅サービス	54	151	153	152	144	139	138	141	142	143	141
計	161	292	295	292	290	289	292	297	301	305	305
全国平均	144	250	254	253	252	255	257	263	264	270	273

資料:介護保険事業状況報告(年報)

(注)1人当たり給付費は、各年度別給付費 ÷ 各年度末の第1号被保険者数
各年度給付費には、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。

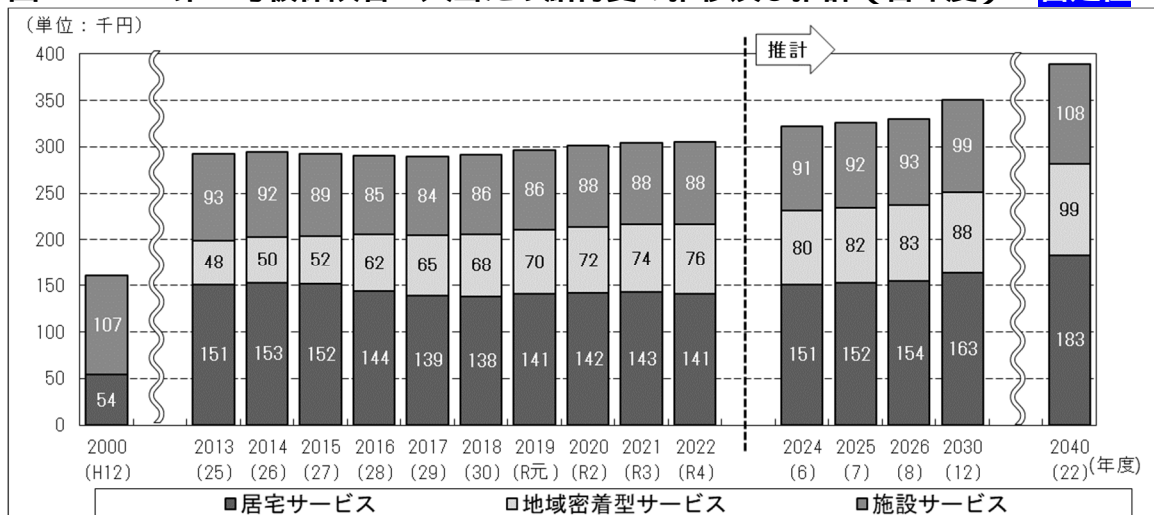
表2-16 第1号被保険者1人当たり給付費の推計(各年度) **暫定値** (単位:千円)

年度 区分	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2030 (令和12)	2040 (令和22)
施設サービス	91	92	93	99	108
地域密着型サービス	80	82	83	88	99
居宅サービス	151	152	154	163	183
計	322	326	330	350	389

資料:各市町が介護保険事業計画で推計した数値の積上げ

(注)1人当たり給付費は、各年度別給付費 ÷ 各年度末の第1号被保険者数
各年度給付費には、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。

図2-13 第1号被保険者1人当たり給付費の推移及び推計(各年度) **暫定値**



資料:2022(令和4)年度以前 表2-15と同様
2024(令和6)年度以降 表2-16と同様

(7) 第1号被保険者の保険料収納額等（当該年度に賦課した保険料に対して収納があったもの）

介護保険料の徴収は、原則として年金からの差引（特別徴収）とされていますが、転入や65歳到達により年度途中から第1号被保険者に該当した場合等は、納入通知書による納付（普通徴収）とされています。

介護保険料のうち普通徴収の占める割合は、2022（令和4）年度調定額ベースでは7.5%で、介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、普通徴収の収納率を向上させることが重要です。

2022（令和4）年度分の全体の収納率は99.5%で、毎年度でほぼ変動はありませんが、このうち、普通徴収の収納率は93.4%と、直近の10ヵ年度の中で最も高い数値となっています。

なお、2022（令和4）年度分の第1号被保険者の保険料収納額は298億11百万円となっています。（表2-17）

表2-17 第1号被保険者の普通徴収収納率の推移（各年度）

	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
普通徴収収納率	86.8%	87.0%	86.7%	87.0%	87.9%	88.9%	90.1%	92.0%	92.9%	93.4%

(8) 介護給付費準備基金の積立状況及び介護保険財政安定化基金の貸付状況

2022（令和4）年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は、135億16百万円（20保険者）となっています。

	(2021年度末現在)	(2022年度末現在)	(前年度との比較)
積立金を保有している保険者 (全保険者に占める割合) 積立金額	20保険者 (100%) 117億73百万円	20保険者 (100%) 135億16百万円	±0保険者 (±0%) 17億43百万円増

(参考) 本県の介護保険財政安定化基金の保険者（市町）への貸付状況

	(2021年度末現在)	(2022年度末現在)	(前年度との比較)
貸付金額	0百万円	0百万円	±0百万円
既償還金額	0百万円	0百万円	±0百万円
貸付残額	0百万円	0百万円	±0百万円

2-2 介護保険施設等の整備状況 **暫定値**

各市町は、地域の実情に応じて計画的に介護保険施設及び居住系サービス（認知症高齢者グループホーム、特定施設）を整備しており、第8期計画期間中は、特に入所希望者の多い特別養護老人ホームと認知症高齢者グループホームの整備が進められたほか、2024（令和6）年3月末が転換期限である介護療養型医療施設の転換も計画どおり完了しました。

なお、特別養護老人ホームについては、サービス受給者の可能な限り住み慣れた地域での生活を継続する観点から、地域密着型施設（定員29人以下）の整備に取り組んでおり、特別養護老人ホームの定員全体に占める地域密着型施設の整備率は18.0%と、全国平均の10.4%（2023（令和5）年度末見込み）を大きく上回っています。（表2-18）

表2-18 施設等の整備状況（2024（令和6）年3月末見込） 療養病床等からの転換分を含む
（単位：床数）

市町	第1号 被保険者数	施設整備の状況（定員数等）								総計
		特別養護老人ホーム			介護老人 保健施設	介護 医療院	介護療養型 医療施設	認知症高齢者 グループホーム	特定施設 (混合型、 地域密着型)	
		広域型 (定員30人 以上)	地域密着型 (定員29人 以下)	地域密着型 比率 (+)						
松山市	144,943	1,713	631	26.9%	1,274	83	0	2,108	2,457	8,266
今治市	53,783	742	87	10.5%	842	144	0	504	204	2,523
宇和島市	27,966	470	58	11.0%	335	0	0	252	169	1,284
八幡浜市	12,808	170	58	25.4%	200	63	0	171	103	765
新居浜市	37,261	660	203	23.5%	387	0	0	554	130	1,934
西条市	34,743	520	87	14.3%	429	35	0	410	191	1,672
大洲市	15,151	205	87	29.8%	244	46	0	251	86	919
伊予市	12,399	230	0	0.0%	100	60	0	162	40	592
四国中央市	27,835	424	116	21.5%	347	82	0	182	163	1,314
西予市	15,161	341	48	12.3%	290	0	0	261	180	1,120
東温市	10,622	130	29	18.2%	200	8	0	126	25	518
上島町	2,917	69	0	0.0%	0	0	0	18	0	87
久万高原町	3,622	102	0	0.0%	50	15	0	45	0	212
松前町	9,590	134	29	17.8%	100	0	0	72	129	464
砥部町	7,093	85	0	0.0%	84	19	0	54	108	350
内子町	6,320	140	0	0.0%	189	0	0	117	0	446
伊方町	4,049	105	29	21.6%	0	0	0	45	0	179
松野町	1,684	50	0	0.0%	0	0	0	18	38	106
鬼北町	4,316	100	0	0.0%	80	0	0	54	21	255
愛南町	8,912	260	0	0.0%	100	0	0	99	0	459
県計	441,175	6,650	1,462	18.0%	5,251	555	0	5,503	4,044	23,465

圏 域	宇摩	27,835	424	116	21.5%	347	82	0	182	163	1,314
	新居浜・西条	72,004	1,180	290	19.7%	816	35	0	964	321	3,606
	今治	56,700	811	87	9.7%	842	144	0	522	204	2,610
	松山	188,269	2,394	689	22.3%	1,808	185	0	2,567	2,759	10,402
	八幡浜・大洲	53,489	961	222	18.8%	923	109	0	845	369	3,429
宇和島	42,878	880	58	6.2%	515	0	0	423	228	2,104	
県計	441,175	6,650	1,462	18.0%	5,251	555	0	5,503	4,044	23,465	

資料：長寿介護課調査

（注）第1号被保険者数は2023（令和5）年12月末現在の数値

介護療養型医療施設は2024（令和6）年3月末までに全て廃止された。

介護医療院は2017（平成29）年度介護保険法改正により、2018（平成30）年4月に創設された。

3 第8期介護保険事業支援計画の達成状況

(1) 第1号被保険者数と要介護(支援)認定者数

県内の第1号被保険者数と要介護(支援)認定者数の実績は、概ね計画どおりとなっています。

(表2-19、表2-20)

表2-19 第1号被保険者数

(単位:人)

	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
	計画	実績(平均)	計画比	計画	実績(平均)	計画比
第1号被保険者	443,849	443,383	99.9%	443,640	442,183	99.7%

資料: 計画 本県第8期計画

実績(平均) 介護保険事業状況報告(月報)の当該年度分の累計を12月で割った数

表2-20 要介護(支援)認定者数

(単位:人)

区分	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
	計画	実績(平均)	計画比	計画	実績(平均)	計画比
要介護(支援)認定者のうち 第1号被保険者	93,551	92,751	99.1%	94,994	92,667	97.6%
要介護(支援)認定者のうち 第2号被保険者	1,515	1,518	100.2%	1,513	1,447	95.6%
総数	95,066	94,268	99.2%	96,507	94,113	97.5%
第1号被保険者に占める 認定者の割合	21.1%	20.9%	99.1%	21.4%	21.0%	98.1%

資料: 計画 本県第8期計画

実績(平均) 介護保険事業状況報告(月報)の当該年度分の累計を12月で割った数

(2) 居宅サービス

居宅サービスには、居宅に訪問してもらう訪問系サービスと、施設に通う通所系サービスがあります。

第8期計画期間中は、特に新型コロナウイルスの感染拡大によるサービス利用控えのほか、施設内でクラスターが発生し、事業所がサービス提供を休止したこと等により、一部サービスの利用実績が計画を下回っています。(表2-21)

表2-21 居宅サービスの種類別年間供給量等

サービス種類	単位	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
訪問介護	回	3,967,700	3,770,576	95.0%	4,078,672	3,690,182	90.5%
訪問入浴介護	回	35,429	31,177	88.0%	36,520	29,936	82.0%
訪問看護	回	719,491	731,227	101.6%	738,653	772,661	104.6%
訪問リハビリテーション	回	116,814	112,953	96.7%	120,017	113,604	94.7%
居宅療養管理指導	人	104,208	104,228	100.0%	107,064	110,147	102.9%
通所介護	回	2,178,582	2,058,152	94.5%	2,237,890	1,964,717	87.8%
通所リハビリテーション	回	740,412	685,476	92.6%	756,077	646,480	85.5%
短期入所生活介護	日	733,031	621,410	84.8%	755,446	594,203	78.7%
短期入所療養介護	日	83,716	68,348	81.6%	85,235	64,724	75.9%
特定施設入居者生活介護	人	35,688	33,952	95.1%	36,480	34,584	94.8%
福祉用具貸与	千円	3,629,625	3,699,248	101.9%	3,732,532	3,858,826	103.4%
特定福祉用具販売	千円	112,236	108,128	96.3%	112,912	110,799	98.1%
住宅改修	千円	295,606	261,167	88.3%	298,928	248,987	83.3%
居宅介護支援	人	425,808	426,073	100.1%	431,760	425,361	98.5%

資料：計画 本県第8期計画 実績 介護保険事業状況報告（年報）

(3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、サービス受給者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、身近な市町でサービス提供を受けることができるものです。

第8期計画期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、認知症対応型通所介護など、一部サービスの利用が低調となりました。(表2-22)

表2-22 地域密着型サービスの種類別年間供給量等

サービス種類	単位	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	7,140	6,705	93.9%	9,372	8,278	88.3%
夜間対応型訪問介護	人	0	12		0	0	
認知症対応型通所介護	回	76,622	62,777	81.9%	77,729	52,035	66.9%
小規模多機能型居宅介護	人	23,712	21,771	91.8%	24,180	22,408	92.7%
認知症対応型共同生活介護	人	63,120	62,167	98.5%	64,572	62,141	96.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	300	328	109.3%	660	586	88.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	16,284	16,548	101.6%	16,452	16,687	101.4%
看護小規模多機能型居宅介護	人	2,796	2,573	92.0%	3,336	2,520	75.5%
地域密着型通所介護	回	699,613	643,326	92.0%	720,553	647,751	89.9%

資料：計画 本県第8期計画 実績 介護保険事業状況報告（年報）

(4) 介護予防サービス

介護予防サービスは、要支援1・2と認定された方に提供されるサービスです。

第8期計画期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などもあり、サービスの種類によって利用実績にばらつきが見られますが、多くのサービスで実績が計画を下回っています。(表2-23)

表2-23 介護予防サービスの種類別年間供給量等

サービス種類	単位	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
介護予防訪問入浴介護	回	347	182	52.4%	347	62	17.9%
介護予防訪問看護	回	212,947	192,461	90.4%	216,943	194,319	89.6%
介護予防訪問リハビリテーション	回	25,194	24,341	96.6%	25,854	26,444	102.3%
介護予防居宅療養管理指導	人	9,468	8,540	90.2%	9,744	8,956	91.9%
介護予防通所リハビリテーション	人	37,728	33,688	89.3%	38,496	32,559	84.6%
介護予防短期入所生活介護	日	11,413	9,744	85.4%	11,717	8,868	75.7%
介護予防短期入所療養介護	日	1,164	421	36.2%	1,164	681	58.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	人	6,804	5,838	85.8%	6,984	5,584	80.0%
介護予防福祉用具貸与	千円	821,918	818,786	99.6%	855,719	860,513	100.6%
特定介護予防福祉用具販売	千円	53,572	47,189	88.1%	55,179	52,275	94.7%
住宅改修	千円	239,383	211,373	88.3%	242,502	201,928	83.3%
介護予防支援	人	163,128	158,074	96.9%	169,260	160,816	95.0%

資料：計画 本県第8期計画 実績 介護保険事業状況報告（年報）

(5) 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスは、介護予防サービスと同様に要支援1・2と認定された方に提供されるサービスで、身近な市町でサービス提供を受けることができるものです。8期計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響で、特に介護予防認知症対応型通所介護の利用が低調でした。(表2-24)

表2-24 地域密着型介護予防サービスの種類別年間供給量等

サービス種類	単位	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
介護予防認知症対応型通所介護	回	1,175	543	46.2%	1,175	301	25.6%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人	2,928	2,706	92.4%	3,012	2,656	88.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	468	407	87.0%	420	425	101.2%

資料：計画 本県第8期計画 実績 介護保険事業状況報告（年報）

(6) 介護保険施設サービス利用者数

介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護医療院の利用者数は、概ね計画どおりとなっています。介護療養型医療施設は、2024（令和6）年3月末までに廃止となったことから他施設への転換が進み、実績が少なくなっています。（表2-25）

表2-25 介護保険施設サービス利用者数 (単位:人)

サービス種類	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
	計画	実績(平均)	計画比	計画	実績(平均)	計画比
介護老人福祉施設	6,346	6,342	99.9%	6,359	6,326	99.5%
介護老人保健施設	5,213	5,009	96.1%	5,230	4,987	95.4%
介護医療院	444	455	102.5%	475	503	105.9%
介護療養型医療施設	249	119	47.8%	229	35	15.3%
介護保険施設(4施設計)	12,252	11,925	97.3%	12,293	11,851	96.4%

資料：計画 本県第8期計画 実績

実績(平均) 介護保険事業状況報告(月報)の当該年度分の累計を12月で割った数

(7) 介護保険施設等の整備状況

介護保険施設等の整備数は、2024（令和6）年3月末までに廃止となった介護療養型医療施設を除き、概ね計画どおりとなっています。（表2-26）

表2-26 介護保険施設等の整備状況(療養病床等からの転換分を含む) (単位:床数)

サービス種類	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
広域型特別養護老人ホーム (定員30人以上) 1	6,535	6,535	100.0%	6,645	6,585	99.1%
② 介護老人保健施設	5,251	5,251	100.0%	5,251	5,251	100.0%
医療療養からの転換分	70	70	100.0%	70	70	100.0%
介護療養からの転換分	89	89	100.0%	89	89	100.0%
介護医療院	449	497	110.7%	477	515	108.0%
医療療養からの転換分	51	51	100.0%	63	60	95.2%
介護療養からの転換分	354	402	113.6%	370	411	113.2%
老健からの転換分 2	44	44	100.0%	44	44	100.0%
介護療養型医療施設	201	96	47.8%	185	28	15.1%
地域密着型特別養護老人ホーム (定員29人以下) 3	1,433	1,433	100.0%	1,462	1,433	98.0%
介護専用型特定施設	0	0		0	0	
地域密着型特定施設	29	29	100.0%	58	58	100.0%
認知症高齢者グループホーム (認知症対応型共同生活介護)	{5,404}	{5,413}	100.2%	{5,512}	{5,467}	99.2%
医療療養からの転換分	{18}	{18}	100.0%	{18}	{18}	100.0%
介護療養からの転換分	{9}	{9}	100.0%	{9}	{9}	100.0%

資料：計画 本県第8期計画 実績 長寿介護課調査

1：介護老人福祉施設

2：2006（平成18）年7月1日から2018（平成30）年3月31日までに療養病床から転換して許可を受けた介護老人保健施設からの転換分に限る。

3：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

(8) 給付費

居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスを個別に見ると、若干のばらつきは見られるものの、それらに特定入所者介護サービス費（低所得の要介護者が施設サービス等を利用した際に食費・居住費を補足給付するもの）や高額介護サービス費（負担限度額を超えた利用者負担分を払い戻すもの）などをあわせた全体の「標準給付費」は、概ね計画どおりに推移しています。

また、「地域支援事業費」についても、概ね計画どおりに推移しています。（表2-27）

表2-27 給付費

（単位：円）

区 分		2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
介護給付費	居宅サービス	55,891,356,000	52,605,671,770	94.1%	57,420,808,000	51,702,056,652	90.0%
	地域密着型サービス	33,759,376,000	32,434,469,084	96.1%	35,085,587,000	33,124,515,751	94.4%
	住宅改修	295,606,000	261,167,226	88.3%	298,928,000	248,986,728	83.3%
	居宅介護支援（ケアマネ）	6,052,453,000	6,165,095,047	101.9%	6,143,262,000	6,154,909,498	100.2%
	施設サービス	40,148,889,000	39,085,711,589	97.4%	40,320,264,000	38,979,339,268	96.7%
予防給付費	介護予防サービス	3,454,018,000	3,204,948,219	92.8%	3,540,560,000	3,212,155,919	90.7%
	地域密着型介護予防サービス	287,470,000	265,562,166	92.4%	281,508,000	265,895,555	94.5%
	住宅改修（予防）	239,383,000	211,373,115	88.3%	242,502,000	201,927,550	83.3%
	介護予防支援（ケアマネ）	726,750,000	710,273,221	97.7%	754,382,000	724,087,689	96.0%
	施設サービス（予防）	0	0		0	0	
総給付費（+）		140,855,301,000	134,944,271,437	95.8%	144,087,801,000	134,613,874,610	93.4%
特定入所者介護サービス費等給付額		4,047,065,000	3,940,807,185	97.4%	3,765,970,000	3,354,437,887	89.1%
高額介護サービス費等給付額		3,616,753,000	3,608,485,634	99.8%	3,740,573,000	3,548,554,671	94.9%
高額医療合算介護サービス費等給付額		563,255,000	556,133,862	98.7%	578,446,000	554,150,231	95.8%
算定対象審査支払手数料		170,701,000	169,126,137	99.1%	175,548,000	170,894,803	97.3%
標準給付費（～の計）		149,253,075,000	143,218,824,255	96.0%	152,348,338,000	142,241,912,202	93.4%
地域支援事業費		8,220,579,000	7,100,687,467	86.4%	8,497,997,000	7,112,498,888	83.7%
計（+）		157,473,654,000	150,319,511,722	95.5%	160,846,335,000	149,354,411,090	92.9%

資料：計画 本県第8期計画 実績 介護保険事業状況報告（年報）

(9) 市町介護保険財政の運営状況

第7期計画期間（2018（平成30）年度～2020（令和2）年度）

第7期における県内市町の介護保険財政は、黒字基調を維持しました。

決算状況を見ると、県全体で計画額に対して94.0%と、やや計画を下回りました。

6圏域ごとに見ると、全ての圏域で計画額を下回りました。（表2-28、表2-29）

表2-28 第7期計画期間の決算状況

(単位：百万円)

圏域	決算額 a	計画額 b	率 a/b
宇摩	29,184	31,667	92.2%
新居浜・西条	67,276	71,837	93.7%
今治	51,751	55,418	93.4%
松山	174,751	188,156	92.9%
八幡浜・大洲	53,622	54,275	98.8%
宇和島	42,527	44,636	95.3%
県計	419,111	445,989	94.0%

資料：長寿介護課調査

表2-29 市町別決算分布（第7期計画期間）

(単位：市町数)

圏域	給付実績と計画額との比較				
	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上
宇摩			1		
新居浜・西条			2		
今治		1	1		
松山		1	4	1	
八幡浜・大洲			3	2	
宇和島		1	3		
県計	0	3	14	3	0

資料：長寿介護課調査

② 第8期計画期間（2021（令和3）年度～2023（令和5）年度）

第8期における県内市町の介護保険財政は、黒字基調を維持しています。

決算状況を見ると、県全体で計画額に対して94.2%と、やや計画を下回る見込みです。

6圏域ごとに見ると、全ての圏域で計画額を下回る見込みです。（表2-30）

表2-30 第8期計画期間の決算状況

(単位：百万円)

圏域	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
	決算額 a	計画額 b	率 a/b	決算額 c	計画額 d	率 c/d
宇摩	10,066	10,708	94.0%	9,896	10,849	91.2%
新居浜・西条	22,806	24,118	94.6%	22,525	24,565	91.7%
今治	17,751	18,206	97.5%	17,650	18,862	93.6%
松山	59,535	62,246	95.6%	59,587	63,797	93.4%
八幡浜・大洲	18,527	18,928	97.9%	18,438	19,144	96.3%
宇和島	14,534	15,047	96.6%	14,146	15,131	93.5%
県計	143,219	149,253	96.0%	142,242	152,348	93.4%

圏域	2023(令和5)年度（見込み）			第8期計（見込み）		
	決算額 e	計画額 f	率 e/f	決算額 g=a+c+e	計画額 h=b+d+f	率 g/h
宇摩	10,073	11,158	90.3%	30,035	32,715	91.8%
新居浜・西条	22,909	25,003	91.6%	68,240	73,686	92.6%
今治	17,999	19,049	94.5%	53,400	56,117	95.2%
松山	61,056	65,697	92.9%	180,178	191,740	94.0%
八幡浜・大洲	18,900	19,240	98.2%	55,865	57,312	97.5%
宇和島	14,209	15,179	93.6%	42,889	45,357	94.6%
県計	145,146	155,326	93.4%	430,607	456,927	94.2%

資料：長寿介護課調査

(10) 第8期計画に掲げる数値目標の達成状況

第8期計画の第4章「施策の目指す方向と具体的な取組」に掲げる各施策のうち、数値目標を設定している項目についての実績は以下のとおりです。

この結果を踏まえ、第9期計画でも同様に、第4章に掲げる各施策の数値目標を設定します。

なお、指標欄に「累計」と記載しているもの以外は、全て単年度ごとの数値目標です。

本計画策定時点で2023(令和5)年度の実績が記載できない場合は、斜線で表記

1-2 社会参加の促進と生きがいづくり

指標	目標と実績	
	2023(令和5)年度	
2023(令和5)年度の第35回全国健康福祉祭えひめ大会参加者数(本県選手団)	目標	700人
	実績	788人
ねりんピック対象競技の県内競技者数	目標	10,000人
	実績	

2-2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

指標	目標と実績			
		2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
介護予防事業に係る支援を実施している市町数	目標	8市町	8市町	8市町
	実績	3市町	5市町	3市町
介護予防従事者研修会の開催回数	目標	6回	6回	6回
	実績	6回	6回	6回
リハ専門職対象の研修会の受講者数	目標	240人	240人	240人
	実績	247人	244人	
地域リハビリテーション活動支援事業実施市町数	目標	17市町	18市町	19市町
	実績	17市町	17市町	
介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者実人数	目標	33,000人	34,000人	35,000人
	実績	28,726人	28,620人	
生活支援コーディネーター養成講座の開催回数	目標	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	2回
B型(住民主体による訪問・通所型)サービスを実施している市町数	目標	3市町	4市町	5市町
	実績	3市町	3市町	
自立支援に資する地域ケア会議を実施している市町数	目標	17市町	18市町	19市町
	実績	18市町	18市町	

2-3 在宅医療・介護連携の推進

指 標	目 標 と 実 績 (2023(令和5)年度)	
	訪問診療を実施している 診療所・病院数	目標
実績		宇摩:17、新居浜・西条:44、 今治:41、松山:166、 八幡浜・大洲:48、宇和島:34(2021(令和3年))
24時間対応体制加算の届出を している訪問看護ステーション数	目標	宇摩:現状以上、新居浜・西条:現状維持、 今治:現状維持、松山:現状以上、 八幡浜・大洲:現状以上、宇和島:現状以上
	実績	宇摩:9、新居浜・西条:27、 今治:10、松山:111、 八幡浜・大洲:15、宇和島:15(2023(令和5)年3月)
退院支援を実施している 診療所・病院数 (人口10万人当たり)	目標	各圏域5以上
	実績	宇摩:4.7、新居浜・西条:4.4、 今治:3.7、松山:4.1、 八幡浜・大洲:2.2、宇和島:4.7(2021(令和3年))

指 標	目 標 と 実 績			
		2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
在宅医療・介護連携推進事業への 県(保健所等)による支援実施市町数	目標	10市町	11市町	12市町
	実績	8市町	10市町	

2-4 認知症高齢者への支援

指 標	目 標 と 実 績			
		2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
キャラバンメイト・サポーターの養成(累計)	目標	169,940人	182,420人	194,900人
	実績	171,422人	182,043人	
認知症の人が参画する会議やイベントの回数	目標	4回	4回	5回
	実績	2回	6回	
介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者実人数	目標	33,000人	34,000人	35,000人
	実績	28,726人	28,620人	
認知症サポート医養成研修受講者数(累計)	目標	145人	155人	165人
	実績	142人	151人	154人
かかりつけ医の認知症対応力向上研修受講者数(累計)	目標	2,860人	3,060人	3,260人
	実績	2,830人	3,037人	
歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数(累計)	目標	562人	672人	782人
	実績	593人	717人	
薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数(累計)	目標	445人	535人	625人
	実績	355人	447人	521人
看護職員の認知症対応力向上研修受講者数(累計)	目標	408人	488人	568人
	実績	351人	374人	412人
認知症介護基礎研修受講者数(累計)	目標	617人	767人	917人
	実績	696人	1,786人	
認知症介護実践者研修受講者数(累計)	目標	4,895人	5,135人	5,375人
	実績	4,842人	5,013人	5,181人
認知症介護指導者養成研修受講者数(累計)	目標	32人	35人	38人
	実績	29人	32人	32人
チームオレンジ整備市町数	目標	1市町	2市町	4市町
	実績	2市町	5市町	

3-3 高齢者の権利擁護の取組

指 標	目 標 と 実 績			
		2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
権利擁護支援のための中核機関の設置市町数	目標	7市町	15市町	20市町
	実績	6市町	14市町	
法人後見実施市町社協数	目標	18社協	19社協	20社協
	実績	17社協	17社協	

4 - 2 介護人材の確保・資質の向上、業務の効率化

指 標	目 標 と 実 績			
		2023(令和5)年	2025(令和7)年	2040(令和22)年
介護職員数	目標	31,682 人	32,533 人	38,373 人
	実績			

4 - 3 保険者機能の強化（市町への支援）

指 標	目 標 と 実 績			
		2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
市町職員を対象とした地域分析のための研修会の開催回数	目標	2 回	2 回	2 回
	実績	2 回	1 回	
市町の地域課題に対応する施策の立案への個別支援	目標	3 市町	3 市町	3 市町
	実績	3 市町	4 市町	
他保険者との比較をする等、地域の介護保険事業の特徴を把握している市町	目標	20 市町	20 市町	20 市町
	実績	20 市町	20 市町	
地域分析等の結果を HP 等住民や関係者に周知している市町	目標	13 市町	16 市町	20 市町
	実績	11 市町	10 市町	
認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績について、計画と実績の乖離状況と要因を考察している市町	目標	20 市町	20 市町	20 市町
	実績	20 市町	20 市町	

4 - 4 公平で適正な介護給付の推進（第5期愛媛県介護給付適正化計画）

指 標	目 標 と 実 績			
		2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
国保連介護給付適正化システム個別研修を実施する市町数	目標	7 市町	7 市町	6 市町
	実績	7 市町	7 市町	6 市町
ケアプラン点検アドバイザーを派遣する市町数	目標	7 市町	7 市町	6 市町
	実績	8 市町	11 市町	6 市町